

# 請願第2号 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費

## 国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書

### 討論

#### 賛成討論 中野まさひろ 議員

学校現場では、新型コロナウイルス感染防止・コロナ禍で困難を抱えている児童生徒への対応・GIGA スクールへの対応・新学習指導要領の全面実施等により教員の負担が増している。そんな中、義務標準法の改正で、小学校の学区編成標準が5年をかけて35人に引き下げられることになったが、教職員定数改善計画は、2010年までの第8次計画以降定められておらず、教員の養成を含め必要な教員の確保は困難が予想される。山積する課題に対応し、すべての子ども達に行き届いた教育を行うために「定数改善計画の早期策定・実施」が不可欠である。また、平等かつ一定水準の教育が憲法の要請だが、義務教育費国庫負担の負担率が2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体の財政が圧迫されると同時に都道府県による格差が拡大している。教育の機会均等と水準確保のため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担率を2分の1に復元することが求められる。